

法令による開示項目一覧

本冊子は信用金庫法第89条に基づき、ディスクロージャー誌として作成した資料です。

○単体における開示項目（信用金庫法施行規則第132条等における規定）

1. 金庫の概況及び組織に関する次に掲げる事項	工. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	(4) 金融ADR制度への対応
(1) 事業の組織	29・30	10
(2) 理事及び監事の氏名及び役職名	30	
(3) 会計監査人の氏名又は名称	30	
(4) 事務所の名称及び所在地	30	
2. 金庫の主要な事業の内容	② 預金に関する指標	5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況
3. 金庫の主要な事業に関する事項	ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書
(1) 直近の事業年度における事業の概況	24	20~23
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標として次に掲げる事項	イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
① 経常収益	24	① 破綻先債権に該当する貸出金
② 経常利益又は経常損失	24	② 延滞債権に該当する貸出金
③ 当期純利益又は当期純損失	24	③ 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
④ 出資総額及び出資総口数	24	④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
⑤ 純資産額	24	(3) 自己資本の充実の状況等
⑥ 総資産額	24	31~37
⑦ 預金積金残高	24	(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
⑧ 貸出金残高	24	① 有価証券
⑨ 有価証券残高	24	② 金銭の信託
⑩ 単体自己資本比率	24	③ 第102条第1項第5号に掲げる取引（デリバティブ取引）
⑪ 出資に対する配当金	24	28
⑫ 職員数	24	(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
(3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	③ 貸出金等に関する指標	(6) 貸出金償却の額
① 主要な業務の状況を示す指標	ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	26
ア. 業務粗利益及び業務粗利益率	25	(7) 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨
イ. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	21
ウ. 業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	25	
	ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	
	25	
	エ. 使途別の貸出金残高	
	25	
	オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	
	25	
	カ. 預貸率の期末値及び期中平均値	
	25	
	④ 有価証券に関する指標	
	ア. 商品有価証券の種類別の平均残高	
	27	
	イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高	
	27	
	ウ. 有価証券の種類別の平均残高	
	27	
	エ. 預証率の期末値及び期中平均値	
	27	
	4. 金庫の事業の運営に関する次に掲げる事項	
	(1) リスク管理の態勢	9
	(2) 法令遵守の態勢	8
	(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	4~6

○地域密着型金融への取組み 4~7・12・13

○金融再生法開示債権及び引当・保全状況の開示 26

○連結における開示項目（信用金庫法施行規則第133条等における規定）

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項	2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項	3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項
(1) 金庫及びその子会社等の主要な事業内容及び組織の構成	(1) 直近の事業年度における事業の概況	(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書
38	38	38~40
(2) 金庫の子会社等に関する事項	(2) 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標として次に掲げる事項	(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
① 名称	① 経常収益	① 破綻先債権に該当する貸出金
38	38	39
② 主たる営業所又は事務所の所在地	② 経常利益又は経常損失	② 延滞債権に該当する貸出金
38	38	39
③ 資本金又は出資金	③ 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	③ 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
38	38	39
④ 事業の内容	④ 純資産額	④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
38	38	39
⑤ 設立年月日	⑤ 総資産額	(3) 自己資本の充実の状況等
38	38	41~47
⑥ 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	⑥ 連結自己資本比率	(4) 金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額
38	38	39
⑦ 金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合		
38		